



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 克規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 時枝 高秀

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	45,627	△14.6	2,175	202.5	2,150	222.2	1,275	162.6
22年3月期第3四半期	53,404	1.3	719	△60.3	667	△61.4	485	△34.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.83	—
22年3月期第3四半期	6.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	48,245	15,962	33.1	197.98
22年3月期	66,464	15,014	22.6	186.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,954百万円 22年3月期 15,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△14.3	2,800	59.2	2,700	63.6	1,500	54.3	18.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	80,600,000株	22年3月期	80,600,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	13,971株	22年3月期	13,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	80,586,209株	22年3月期3Q	80,587,559株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国の景気拡大などにより緩やかな回復傾向にはあるものの、個人消費や設備投資の低迷に加え、急激な円高の進行による輸出環境の悪化等もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は依然として低迷しているものの、廃棄物処理関連事業では一時期に比べ回復傾向にあります。また、化学・食品機械関連事業等に係る国内の民間設備投資についても、全体として低水準で推移しましたが、各事業におけるアフターサービス分野は比較的堅調に推移しました。一方、海外の設備投資はアジア地域の新興国を中心に拡大傾向が続いていると認識しております。

このような環境下、当社グループでは2015年度中期ビジョンで掲げた2015年度における連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成に向け、「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」を重点課題として取り組んでおります。

国内では顧客への提案型営業の強化、各事業におけるアフターサービス分野での受注拡大、コストダウンへの継続的な取り組みにより、事業基盤の強化を図ってまいります。

海外ではベトナム、インドでの水処理設備の受注拡大、欧州での高効率廃棄物発電施設のマーケティング活動に注力しております。また、11月にはベトナム事務所を現地法人化するとともに、神戸市と「水・インフラ事業の海外展開などに関する相互協力協定書」を締結いたしました。ベトナムでは、現地法人を核としてアフターサービスも含めたきめ細かい営業及び案件遂行体制を整備し、受注拡大を図るとともに、神戸市との相互協力の下、上下水処理ビジネスなどの具現化を加速していきます。

新規メニュー・事業の創出では、バイオ天然ガスの都市ガス利用推進、低動力海水淡水化設備の普及促進、微量PCB汚染油再生事業等の実現に向けた取り組みを加速しています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、下水汚泥焼却処理設備での大型案件の受注や、景気悪化の影響を受けた前年度に比べ化学・食品機械関連事業の受注が比較的堅調に推移したこと等により、受注高は前年同期に比べ9.4%増の50,366百万円（内、海外2,635百万円）でしたが、受注残高は前年同期に比べ21.7%減の44,498百万円（内、海外2,734百万円）となりました。また、売上高は大型の廃棄物処理施設の売上を計上した前年同期に比べ14.6%減少し、45,627百万円（内、海外815百万円）となりました。一方、経常利益は昨年度までに不採算案件が減少したことに加え、諸経費を含むコストダウンに取り組んだこと等から、前年同期に比べ222.2%増の2,150百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ162.6%増の1,275百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、上・下水処理及び下水汚泥焼却処理設備に係る大型案件の建設工事が順調に進捗したことに加え、液晶産業向け水供給事業をはじめとするアフターサービス分野が堅調に推移したことにより、売上高は27,792百万円となり、経常利益は502百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、昨年度に大型のガス化溶融炉案件の建設工事が終了したことにより売上高は減少したものの、アフターサービス分野や連結子会社である株式会社イー・アール・シー高城での廃棄物最終処分場運営事業、PCB廃棄物処理関連事業が順調に推移したことに加え、諸経費を含むコストダウンに取り組んだことから売上高は13,124百万円となり、経常利益は1,637百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、足下の受注は景気悪化の影響を大きく受けた昨年度に比べると回復傾向にあるものの、景気低迷期における既受注案件が売上計上される影響等により、売上高は4,711百万円となり、経常損益は30百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は48,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,218百万円減少しました。流動資産は32,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,388百万円減少しました。主な科目の増減は、受取手形及び売掛金の減少23,151百万円、短期貸付金の増加3,393百万円となっております。固定資産は16,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。

負債合計は32,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,166百万円減少しました。流動負債は27,650百万円

となり、前連結会計年度末に比べ19,708百万円減少しました。主な科目の増減は、支払手形及び買掛金の減少9,315百万円、短期借入金の減少11,413百万円となっております。固定負債は4,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円増加しました。

純資産合計は15,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加しました。主な要因は、当四半期純利益1,275百万円の計上による増加、配当金322百万円の支払いによる減少等によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、33.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績は前回発表どおり、連結売上高71,000百万円、連結経常利益2,700百万円、連結当期純利益は1,500百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更が損益へ与える影響はありません。

②四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520	791
受取手形及び売掛金	20,417	43,569
商品及び製品	9	6
仕掛品	3,362	1,917
原材料及び貯蔵品	404	346
繰延税金資産	2,606	2,622
短期貸付金	4,003	609
その他	894	783
貸倒引当金	△52	△93
流動資産合計	32,164	50,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,991	13,939
減価償却累計額	△6,512	△6,182
建物及び構築物(純額)	7,479	7,756
機械装置及び運搬具	7,424	6,592
減価償却累計額	△5,060	△4,838
機械装置及び運搬具(純額)	2,364	1,754
土地	3,744	3,753
建設仮勘定	186	45
その他	1,443	1,453
減価償却累計額	△1,247	△1,202
その他(純額)	195	250
有形固定資産合計	13,970	13,561
無形固定資産		
投資その他の資産	468	592
投資有価証券	265	285
繰延税金資産	106	207
その他	1,399	1,413
貸倒引当金	△128	△149
投資その他の資産合計	1,641	1,756
固定資産合計	16,080	15,910
資産合計	48,245	66,464

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,107	25,422
短期借入金	625	12,038
未払法人税等	669	629
未払費用	990	1,742
前受金	3,498	1,246
製品保証引当金	3,912	3,573
工事損失引当金	286	—
その他	1,560	2,705
流動負債合計	27,650	47,358
固定負債		
長期借入金	1,051	1,264
退職給付引当金	2,126	1,928
役員退職慰労引当金	344	288
特定事業損失引当金	348	392
繰延税金負債	17	—
その他	744	217
固定負債合計	4,633	4,091
負債合計	32,283	51,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	6,608	5,655
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,951	14,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	8
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	2	9
少数株主持分	8	7
純資産合計	15,962	15,014
負債純資産合計	48,245	66,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,404	45,627
売上原価	46,403	37,351
売上総利益	7,001	8,276
販売費及び一般管理費	6,282	6,100
営業利益	719	2,175
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	10	13
分析料収入	10	8
その他	44	27
営業外収益合計	76	65
営業外費用		
支払利息	70	54
固定資産除却損	7	5
開業費償却	16	—
その他	34	30
営業外費用合計	128	90
経常利益	667	2,150
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	48
事業整理損失引当金戻入額	206	—
特別利益合計	231	48
特別損失		
減損損失	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	891	2,198
法人税、住民税及び事業税	98	781
法人税等調整額	305	140
法人税等合計	404	921
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,277
少数株主利益	0	1
四半期純利益	485	1,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	891	2,198
減価償却費	880	889
減損損失	8	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△60
受取利息及び受取配当金	△21	△29
支払利息	70	54
固定資産除却損	7	3
売上債権の増減額 (△は増加)	16,421	25,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△476	△1,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,019	△9,354
未払又は未収消費税等の増減額	626	△2,003
その他	△1,495	466
小計	5,014	16,282
利息及び配当金の受取額	21	29
利息の支払額	△70	△54
法人税等の支払額	△495	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,469	15,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△613
無形固定資産の取得による支出	△158	△79
固定資産取得に伴う補助金収入	—	307
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	3	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△161	△3,393
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	13	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513	△3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,544	△11,413
長期借入金の返済による支出	△213	△213
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△322	△322
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△11,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132	△271
現金及び現金同等物の期首残高	995	791
現金及び現金同等物の四半期末残高	863	520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内市場及び海外市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1) 水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水・工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2) 廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3) 化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理関連 事業	廃棄物処理 関連事業	化学・食品 機械関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,792	13,124	4,710	45,627	—	45,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	27,792	13,124	4,711	45,627	△0	45,627
セグメント損益	502	1,637	△30	2,109	41	2,150

(注) 1. セグメント損益の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び試験研究費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。